

令和2事業年度に係る業務の実績に関する評価結果の対応状況

項目別評価関係①

【評価結果】

3年修了時までには9割以上の学生が卒業要件を修得するという目標については、各学科において個別面談や試験対策講座の実施、また、受験状況を教員間で連携して管理し指導に反映するなど卒業要件の早期取得に取り組んだものの、全ての学科で目標未達成となっている。中期計画期間中これまで達成した学科はないことから、学生に対し卒業要件の早期取得の意義を認識させ、引き続き、教職員、学生のさらなる努力により、卒業要件の早期取得が達成できる取組を進めることを期待する。

【対応状況】

卒業要件に関連する資格等を早期に取得させるため、各学科においてきめ細かい支援・指導を以下のとおり実施した。

学生に早期に資格を取得するよう意識付けを図るため、講義や面談等を通して呼びかけを行ったほか、実践経済学科においては令和3年度入学生から該当科目の配当年次の前倒しを行い、早期からの学習開始による意識づけを行った。また、試験対策講座をはじめ小テストや模擬試験などの試験対策の実施、効果的な自主学習に向けた教材の提供や e-learning システムの活用、学生への聞き取り等を踏まえた授業改善、個別面談等を実施し、試験結果が振るわない学生に対しては補習授業を行うなど、更なる指導を行った。さらに、学生の取得状況や受験状況、資格試験の実施予定等について組織的に情報共有を行い、効果的な支援・指導に繋げた。

法人においては各学科に状況報告を求め進捗管理を行うとともに、各学科の取り組み内容や取得状況の情報共有を行うことにより、その他の学科の改善にも繋がるよう図った。

結果として、目標とする「3年修了時までには9割」は満たなかったが、7学科中5学科で8割以上を達成、7学科平均で76.7%となり、従来に比して大きく改善した。令和4年度においてもこれまで以上に達成を目指した支援・指導に取り組む。

【3年修了時卒業要件達成状況】

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経営学科	63.8%	76.4%	73.9%	64.1%
国際経営学科	82.4%	74.2%	79.4%	85.7%
公共政策学科	73.9%	80.7%	82.4%	83.2%
実践経済学科	60.6%	69.3%	71.9%	84.4%
国際社会学科	69.8%	78.1%	70.2%	61.5%
情報システム学科	43.9%	41.3%	35.0%	84.8%
情報セキュリティ学科	83.8%	82.5%	75.6%	82.5%
7学科平均	67.3%	73.4%	72.9%	76.7%

※上記学科設置時（平成28年度）の入学生が3年次となる平成30年度から掲載。

※ は80%以上を達成したものの。

項目別評価関係②

【評価結果】

栄養健康学科では、対策委員会で学生に対する支援を検討し、ビデオ会議システムを利用した対策講座、模擬試験や個別面談の実施や「学習記録表」を活用した指導などの取組は高く評価できるものの、管理栄養士国家試験の合格率は、国公立大学平均を下回る結果となっている。支援効果の検証を行いながら学生をサポートすることで、毎年、目標に掲げる合格率100%が達成できることを期待する。

【対応状況】

令和3年度管理栄養士国家試験に向けて、学科教員による管理栄養士国家試験対策委員会において前年度までの検証を踏まえて国家試験対策について検討し、実施した。

4月に4年生にオリエンテーションを行い、国家試験に対する意識の持ち方や今後の予定等について説明を行った。また、Google Classroom「管理栄養士国家試験対策」クラスを開講し、学生への連絡を密に行うとともに、「学習記録表」により学習時間の確保を促した。

6月以降、模擬試験を計5回実施するとともに、学生に模試成績分布表を配付し、学習のモチベーション向上を図った。また、前年度からの改善として、4回目の模擬試験及び「生命健康科学特別講義」、「栄養科学特別講義」の定期試験の実施時期を2月から1月に前倒しして行った。これにより、自分の成績や弱点等を把握した上での学習時間をより確保するよう図った。

さらに、個別面談を行うとともに、セミナー室の国家試験対策コーナーに模試関連図書を配置し、学生の意識付けを行った。

成績不振者に対しては、個別面談や学習状況の管理、確認テストの実施等、国家試験直前まで支援を行った。

以上により、きめ細かな支援・指導を行ったが、令和3年度の合格率は87.5%（40名中35名合格）と目標を達成することはできなかった。

今回の国家試験の結果を受け、分析・検証を行った結果、次年度からは成績不振者とする学生の対象範囲を広げ、より入念に重点的指導を実施するよう改善することとした。併せて、3年生に対しては12月に模擬試験を実施し、国家試験に対する早期の意識付けを図った。

項目別評価関係③

【評価結果】

県内就職率については、29.7%と前年度より0.9%ポイント増加しているものの、中期計画の目標である44%とは、大きな乖離がある。県内就職率向上においては、学生の希望やスキルを活かせる受け皿となりうる県内企業の拡大も重要な課題であるが、大学においても、学生と企業をつなげる取組に加え、OB・OGとの交流強化や高い県内就職率が見込める県内生の進学を促進するなど、中期計画期間の目標達成に向けた実効性のある取組を期待する。

【対応状況】

県内就職向上に向け、県内企業による合同業界セミナーや企業見学ツアーの開催、企業紹介映像の放映等により、学生が県内企業について知る機会や情報の提供、企業が本学や学生について理解を深めるための「大卒採用のための意見交換会」の開催等、学生と企業をつなげるための取り組みを多数実施した。

県内就職向上プロジェクトチームにおいては法人評価委員会から出された「県内就職率向上に向けた取組に関する意見書」に対する対応方針やスケジュールの検討を行った。

また、県内企業に就職したOB・OGとの交流会については前年度の5回から7回に増やし、公務員を対象としたものを新たに実施するなど、交流強化を図るための拡充を行った。

県内生の進学促進に関しては、本学の特色を広く周知する取り組みとしてオープンキャンパスの開催、オンラインを活用した離島オープンキャンパスや出前講義等の開催、県内高校への訪問や大学訪問の受入、進学ガイダンスへの参加等を行った。また、本学における教育の成果や就職内定状況など、コロナ禍においても積極的に情報発信を行うとともに、令和3年度入学者選抜の結果の集計・分析結果を県内高校に送付し、本学の入試状況への理解と受験促進を図った。

結果として、令和3年度の県内就職数は全就職者569名中189名、県内就職率33.2%となり目標とする44%に満たなかったが、前年度(29.7%)より3.5%増加した。

令和4年度においても引き続き学生と企業をつなげる取組として、多くの機会を提供するとともに、「県内就職率向上に向けた取り組みに関する意見書」を受けて検討した取り組みを部局ごとに着実に実施することを含め、全学をあげて県内就職率向上に向けた取り組みを進めていく。